

2026年3月期 連結決算の概要 [FY2025]

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2026/4/27

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2025 実績
 3. FY2026 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

業績ハイライト

1. FY2025実績

- ✓ エナジーのパワーグリッド事業、DSSの国内IT事業、モビリティの鉄道信号・制御事業がけん引し、増収増益
- ✓ Adj. EBITA・当期利益・コアFCFが過去最高を達成。Adj. EBITA率はエナジーやDSSの収益向上に加えて、Lumada事業の拡大により1.3 pts向上。コアFCFは、利益増に加えて、前受金により増加
- ✓ Inspire 2027の目標達成に向け、期初の想定以上に進捗

売上収益	+8% [+7%] ^(*) 105,867億円	Adj. EBITA	13,114 億円 +2,279億円 / +21%	Adj. EBITA率	12.4% +1.3 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	8,023 億円 +1,866億円	コアFCF	11,702 億円 +3,896億円	ROIC	12.4% +1.5 pts

2. FY2026見通し

- ✓ エナジーのパワーグリッド事業、DSSの国内IT事業を中心に、4セクターで増収増益
- ✓ さらなる成長に向けた戦略投資を実行
- ✓ 中東情勢について引き続き注視

売上収益	+5% [+5%] 111,000億円	Adj. EBITA	14,200 億円 +1,085億円 / +8%	Adj. EBITA率	12.8% +0.4 pts
当期利益 (親会社株主帰属)	8,500 億円 +476億円	コアFCF	8,500 億円 △3,202億円 ^(*)	ROIC	12% - pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

(*)増減の内訳はP20「親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2026」を参照

セグメント別ハイライト

	FY2025			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY
DSS	29,400億円	+4%	4,500億円	+559億円
フロント・ITサービス：Lumada事業を中心とした国内DX/モダナイゼーション事業が拡大し、DSS国内の売上収益YoY +7%を達成 ストレージ：顧客投資抑制、案件管理の徹底(ブロックストレージへの注力等)により減収。GM改善やコスト削減等により、収益性は改善基調				
エネルギー	32,199億円	+23%	4,160億円	+1,640億円
パワーグリッド：【事業別】送電網設備の堅調な需要の継続と受注残の着実な売上転換、為替影響により、増収増益 【地域別】欧州・北米を中心に全地域で拡大				
モビリティ	13,215億円	+13%	1,081億円	+132億円
【事業別】高収益な鉄道信号・制御事業を中心とした好調な推移や為替影響により、増収増益 【地域別】欧州・北米で拡大				
CI	32,627億円	△1%	3,673億円	+220億円
ビルシステムにおける中国での新設昇降機の需要減少により、CI全体では減収となるも、計測分析システムの売上収益はYoY +9%を達成 半導体製造装置の販売増による収益改善や、デジタルサービス(Lumada事業)の拡大により、CI全体の収益性は改善 (Adj. EBITA率 11.3% (YoY +0.8 pts))				
全社及び消去	△6,886億円	△632億円	△531億円	△383億円
Adj. EBITA：コーポレート戦略投資を強化 (Lumada/HMAXの開発投資、超長期テーマのR&D、グループ横断でのグローバル拡販によるパイプライン開拓投資、人的資本投資(AI人材の育成・獲得))				

セグメント別ハイライト

	FY2026			
	売上収益	YoY	Adj. EBITA	YoY
DSS	31,900億円	+4%	5,000億円	+228億円
SI&サービス/エンジニアリング & サービス：Lumada事業を含む国内DX/モダナイゼーション事業の拡大、 AI活用の推進(ドメインナレッジとAIを活用したHMAX等のサービス事業拡大) ITプロダクト：主力のブロックストレージを中心とした拡販に注力、事業環境に対応した適切なプライシング設定				
エネルギー	37,000億円	+15%	5,000億円	+839億円
パワーグリッド：送電網設備の堅調な需要の継続と受注残の着実な売上転換により、増収増益				
モビリティ	13,500億円	+2%	1,270億円	+188億円
鉄道信号・制御事業において、前年度の大幅な案件進捗の反動減があるも、 鉄道信号・制御事業(Lumada事業を含む)における案件構成の改善とコスト削減により、収益性向上				
CI	31,500億円	+2%	3,710億円	+306億円
日立GLSの家電事業の資本再編に伴う減収影響があるも、各事業においてLumada事業を含むサービス事業の拡大により、収益性向上				
全社及び消去	△7,650億円	△1,248億円	△880億円	△348億円
Adj. EBITA：コーポレート戦略投資のさらなる強化、中東リスク影響の一部織り込み等				

DSSとCIはセグメント内の変更を実施。詳細はP22「報告セグメントの変更」を参照

中東情勢の影響(2026年4月27日時点)

- ✓ 中東において、一部生産工程の遅延等が発生するも、足元での影響は限定的
- ✓ 現時点で想定しているQ1への直接影響のみを業績見通しに織り込み済み
- ✓ 中東情勢は流動的であり、Q2以降の業績への直接・間接影響について、引き続き状況を注視していく

優先事項

- お客様、パートナーへの事業継続の支援
- 同地域で従事する従業員の安全確保

サプライチェーン

- 直接・間接影響について、注視していく

織り込んだリスク影響及びエクスポージャー	
前提条件	• 想定しているQ1への直接影響のみ
リスク金額 (FY26)	• 全社及び消去に織り込み済み • 売上収益：△400億円 • Adj. EBITA：△200億円
主な影響	• 中東地域での大口プロジェクトへの支障(物流・遂行) • 一部原材料の調達不足やコストアップ • セクターとしてはエネルギー、CI、モビリティ中心
中東地域の エクスポージャー (FY25)	• 売上収益：約4,700億円 • 従業員数：約2,900名 • 主な国：サウジアラビア、UAE等

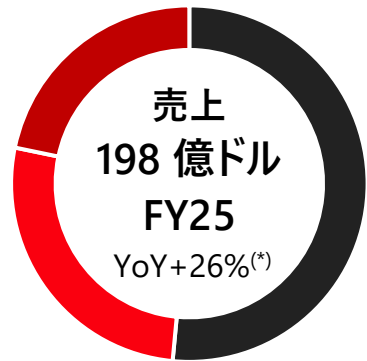
DSS：FY2025の成果と今後の成長戦略

FY2025の成果	
全体	過去最高益更新 (Adj. EBITA率15.3%)
フロントビジネス・ITサービス	<p>国内DX/モダナイゼーションの堅調なモメンタムが継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 深いドメインナレッジが必要な大規模・高難度なDX/モダナイゼーション遂行力により、AI Disruptionの影響を受けず、DSS国内売上収益 YoY+7%を達成 ✓ システム開発へのAI適用を推進 国内SI案件で、平均10%超の効率化達成(開発フレームワーク適用時) ✓ 提供価値ベースのプライシング戦略の徹底による収益性向上
サービス&プラットフォーム	<p>AIによる高付加価値サービス事業強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 他セクターのAI強化支援によるシナジー創出好調 (GlobalLogicスタンド・アローン、シナジー合計売上^(*)Q4\$ベース：YoY+44%) ✓ フィジカルAIの社会インフラ実装に向け、HMAXをグローバルにローンチ ✓ 北米地域における戦略アカウント向けAI・ITサービスが好調 (Hitachi Digital Services 売上 Q4\$ベース：YoY +10%) <p>ストレージ：コスト最適化と事業構造改革の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 案件管理の徹底(ブロックストレージへの注力等)によるGM改善、バックオフィス業務の最適化推進等のコスト削減によるAdj. EBITA率改善傾向 ✓ 新製品を中心としたハイエンドブロックストレージの受注・売上の好調な推移 (Adj. EBITA率 Q4 \$ベース：YoY + 2.6pts)

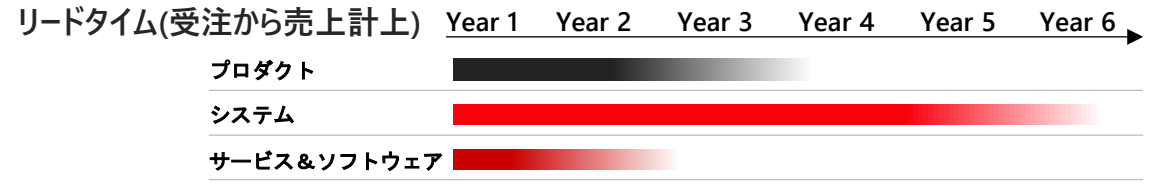
今後の成長戦略	
全体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日立グループ全体への貢献： 日立グループにおけるOT・プロダクト領域のデジタル化をけん引 (最先端のAI・デジタル技術を日立グループの他セクターへ提供) ✓ DSS全体の成長： AIの徹底適用により、SI開発・運用の生産性を向上
SI&サービス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ミッションクリティカルSIへのAI実装のさらなる推進により生産性を向上
エンジニアリング & サービス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GlobalLogic・Hitachi Digital Servicesを始めとした一貫デリバリー体制^(*)でAIサービス強化、日立グループ全社のHMAX拡大に貢献 ^(*)アドバイザー(最上流)からマネージドサービス(運用伴走)までを一貫してサポート
ITプロダクト(ストレージ)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ AI市場の拡大を見据えた競争力の抜本的強化と事業構造改革を継続

7 ^(*)シナジーとスタンド・アローンの売上収益推移の詳細については、「GlobalLogicのシナジーとスタンド・アローンの売上収益推移」についてはP36を参照

日立エナジー：成長戦略の推進



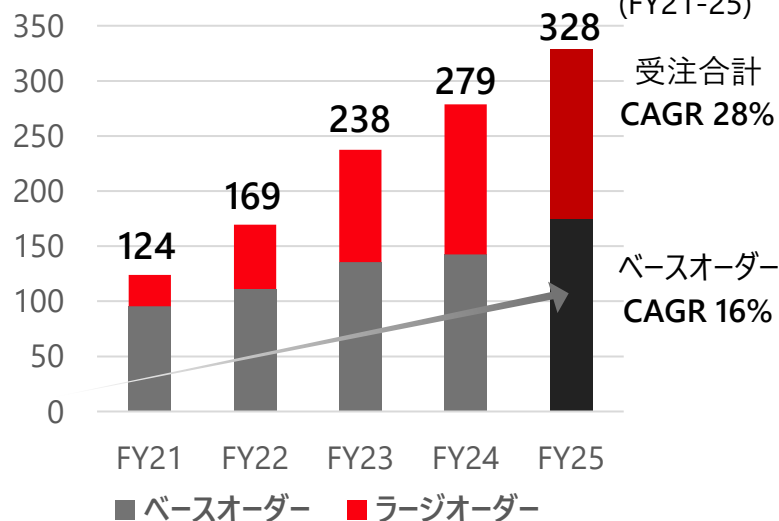
- ✓ 長期的な受注残の増加傾向に対応する生産能力増強(CAPEX(FY23-FY25) 2.6BUSD)により、売上が継続的に成長。好調な市場見通しを超えて、年平均売上成長率(CAGR)13-15%達成をめざす(FY24-FY30)
- ✓ FY2030の高収益実現に向けサービス事業拡大。北米における電力サービスのリーディングプロバイダーであるShermcoの少数株式を取得し、サービス提供体制を強化。また、エネルギーインフラ向け次世代型AI サービス・ソリューション群「HMAX Energy」を提供開始
- ✓ Microsoftの技術を日立のLumadaソリューションに組み込む両社の戦略的提携に基づき、Ellipse設備資産管理(EAM)ソリューションを刷新。日立エナジーがIDC MarketScopeの電力会社向け設備パフォーマンス管理分野で「リーダー」に認定



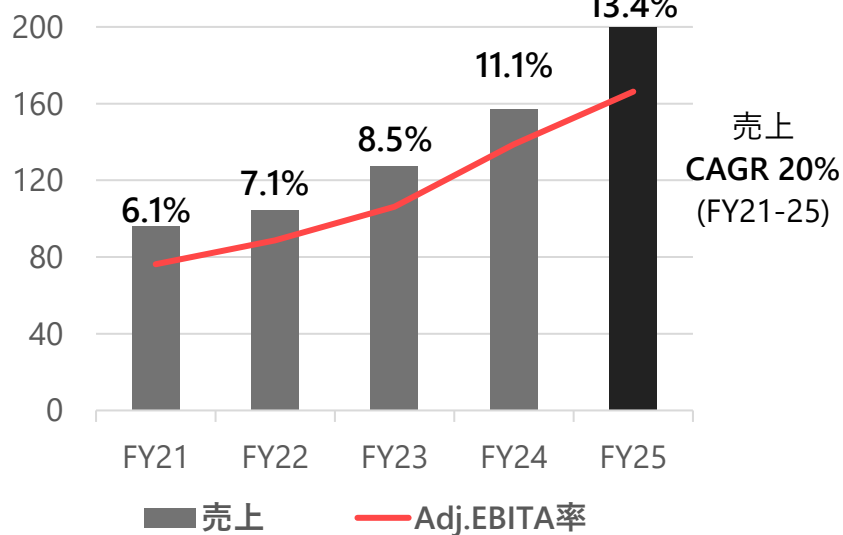
■ プロダクト ■ システム ■ サービス&ソフトウェア

(*)Nominalベース
(億ドル)

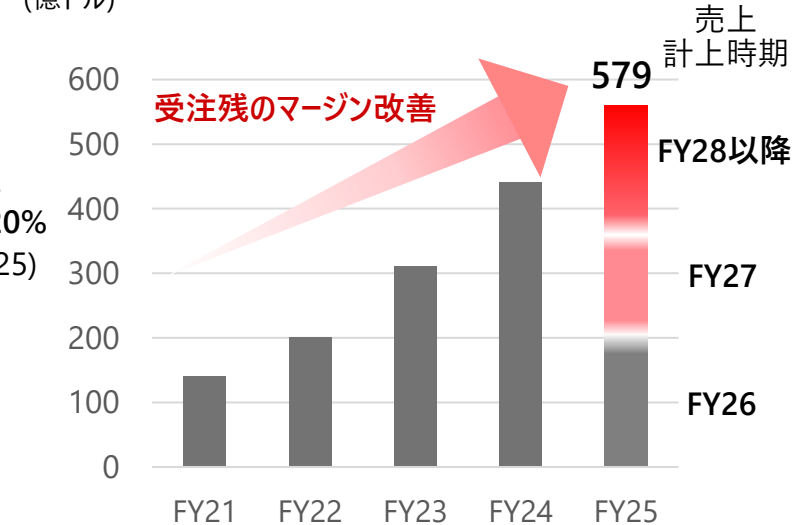
受注^(*)



売上・Adj. EBITA率^(*)



受注残^(*)



企業価値向上に向けた施策の加速

- ✓ 資本効率向上施策の着実な実施
- ✓ キャピタルアロケーション方針(リターン重視で成長投資と株主還元バランスよく機動的に配分)に基づく株主還元の実施

1. 事業ポートフォリオ改革の推進

- ✓ 家電事業／ノジマとの戦略的パートナーシップに基づく新会社設立

設立日 : 2027年3月まで
 出資比率 : ノジマ 80.1%、日立GLS 19.9%
 譲渡価格 : 約1,100億円(最終的な譲渡価格は別途調整)
 空調事業 : 引き続き日立GLSが保有

2026年4月21日：日立の家電事業のさらなる成長に向け、ノジマと戦略的パートナーシップに基づく新会社を設立

- ✓ ATM事業／ATM・自動化機器の安定供給・国内外での事業成長を目的に、OKIとの事業統合に向けた契約締結

事業開始予定日 : 2026年10月1日
 出資比率 : OKI 60%、日立製作所 40%

2026年3月26日：OKIと日立、ATM等の自動化機器に関する事業統合に向けた契約締結を合意

- ✓ モビリティ／公共交通機関向け高度道路交通システム企業Clever Devices社の買収に合意。HMAX Mobilityを更にスケール

取引完了予定日 : 2026年内

2026年4月3日：日立レールが米国Clever Devices社の買収に合意

2. 配当と自己株式取得の実施

- ✓ FY2025株主還元約5,500億円の完了
配当金総額(約2,000億円)+自己株式取得(約3,500億円)^(*)

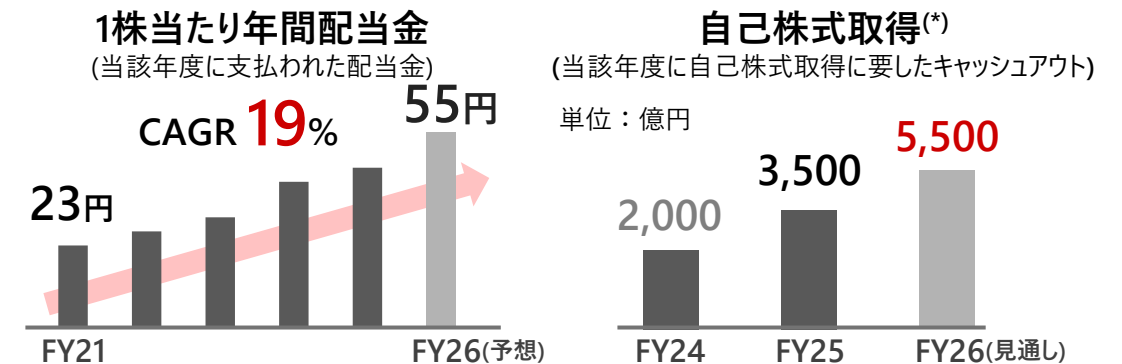
- ✓ FY2026株主還元約8,000億円の予定
配当金総額(約2,500億円)+自己株式取得(約5,500億円)^(*)

FY25期末配当 : 27円/株(FY25中間配当比+4円)(予定額)

FY26中間配当 : 28円/株(予想額)

自己株式取得 : 5,000億円^(*)(上限)

(取得期間2026年4月28日～2027年3月31日(予定))



(*)当該年度に決議された自己株式取得金額

FY25 : 4,000億円(2026年1月発表 : 追加自己株式取得1,000億円を含む)、FY26 : 5,000億円

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2025 実績
 3. FY2026 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

FY2025 Highlights

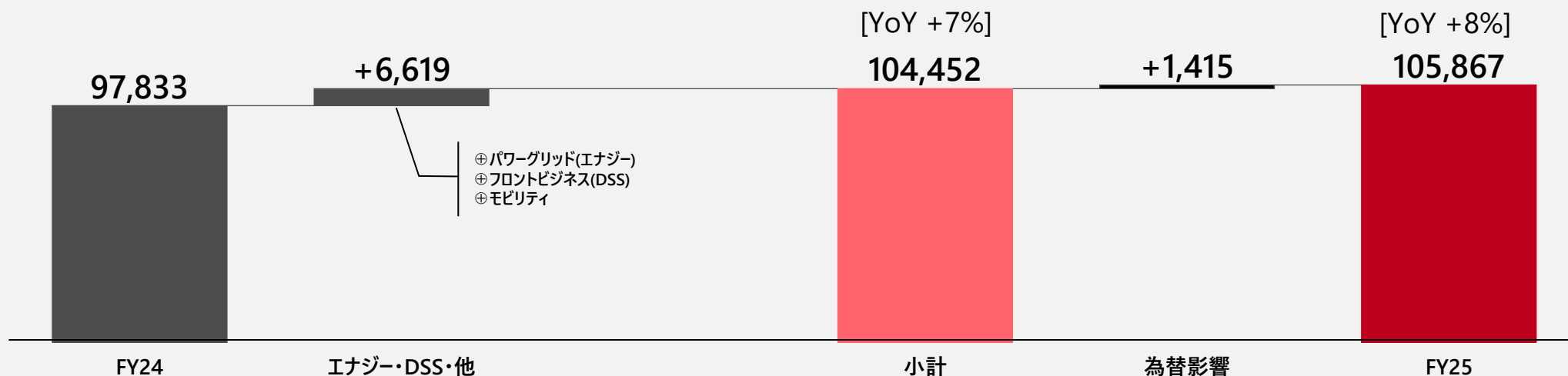
単位：億円	連結合計
売上収益	105,867
YoY [為替影響除きYoY]	+8% [+7%]
Adj. EBITA	13,114
YoY	+2,279
Adj. EBITA率	12.4%
YoY	+1.3 pts
当期利益(親会社株主帰属)	8,023
YoY	+1,866
Basic EPS^(*)	176.76円
コアFCF	11,702
YoY	+3,896
ROIC	12.4%
YoY	+1.5 pts

◆実績為替レート(期中平均)
 FY24：ドル153円、ユーロ164円
 FY25：ドル151円、ユーロ175円

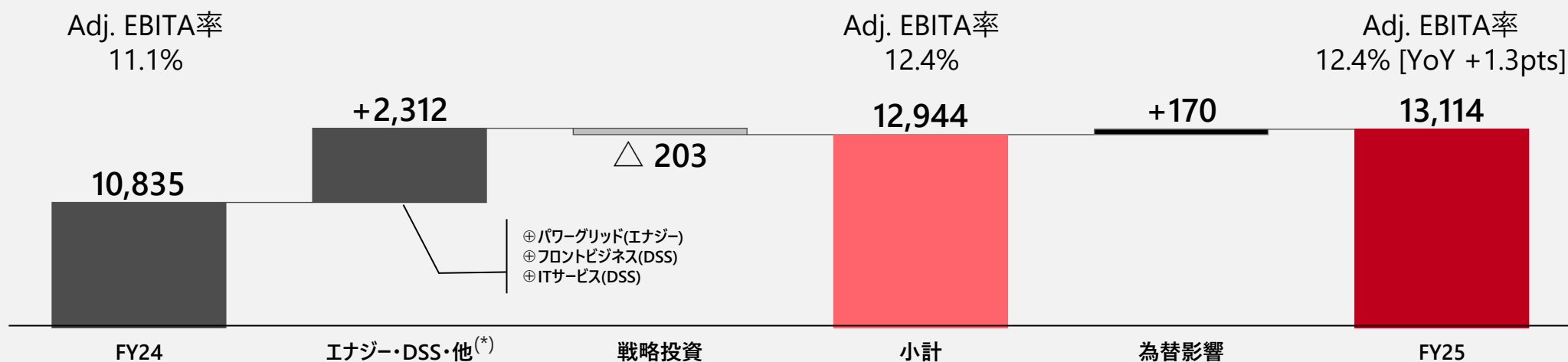
売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円

売上収益



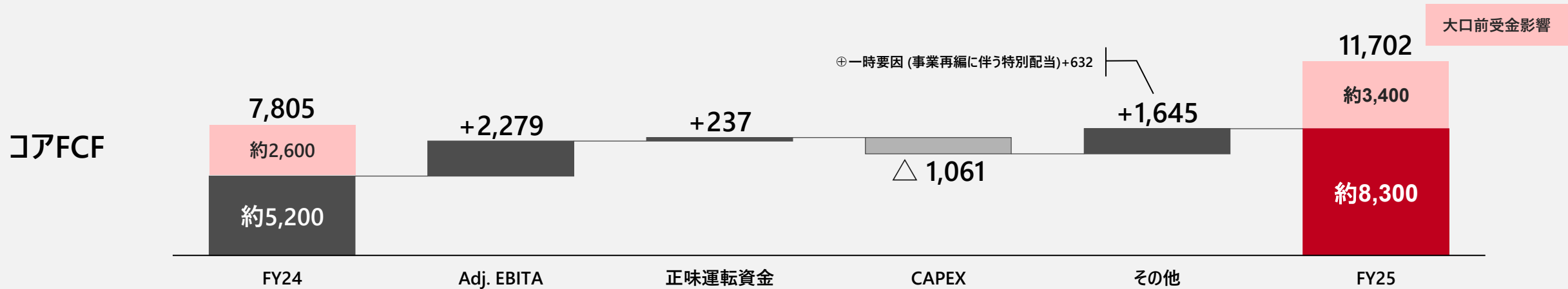
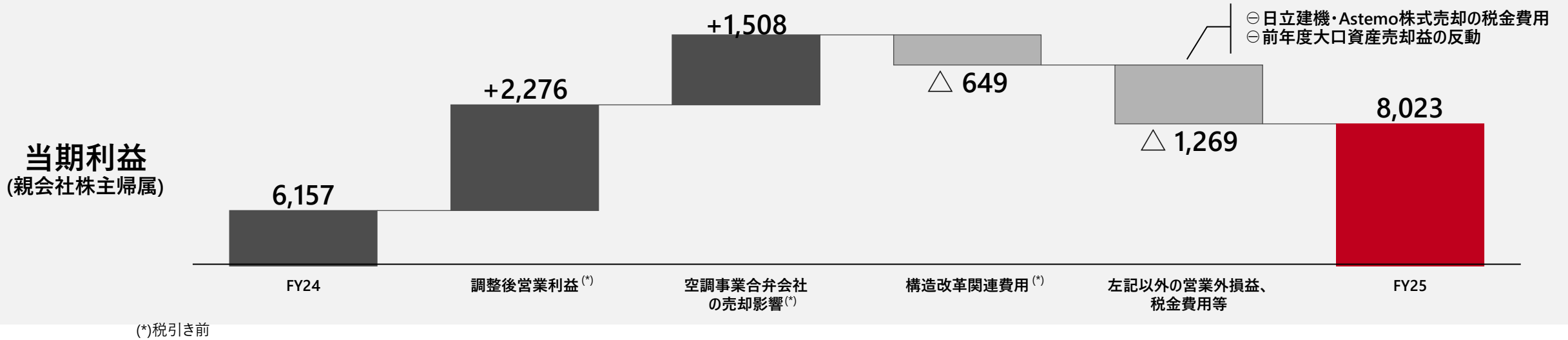
Adj. EBITA



(*)米国関税影響△240億円を含む

親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2025

単位：億円



財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円

	FY2024末	FY2025末	vs FY2024末
資産合計	132,848	150,412	+17,564
現金及び現金同等物	8,662	13,234	+4,572
売上債権及び契約資産	34,963	40,048	+5,085
負債合計	72,533	82,686	+10,152
有利子負債	12,061	10,090	△1,970
親会社株主持分	58,470	65,683	+7,212
非支配持分	1,843	2,042	+199
運転資金手持日数	48.3日	36.6日	△11.7日
D/Eレシオ	0.20倍	0.15倍	△0.05 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円

	FY2024	FY2025	YoY
営業CF	11,722	16,680	+4,958
投資CF	△5,736	△3,415	+2,320
コアFCF	7,805	11,702	+3,896

地域別売上収益 FY2025

欧州を中心に海外地域で拡大

- ✓ エナジー：欧州・北米・その他の地域等全地域で拡大
- ✓ モビリティ：欧州・北米・その他の地域で拡大

(+)大型プロジェクトの順調な進捗、受注残の着実な売上転換
 (+)タレス社GTS事業買収影響、鉄道信号・制御事業の拡大

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国・中東を除く)	その他の地域 ^(*)	海外合計
DSS	20,665	3,573	2,239	250	2,100	570	8,734
YoY	+7%	△5%	△5%	△18%	+5%	△3%	△3%
エナジー	2,546	8,989	10,318	2,195	2,552	5,596	29,652
YoY	+11%	+17%	+44% ^(*)	+7%	+18%	+16%	+24%
モビリティ	858	1,113	8,225	184	1,103	1,730	12,357
YoY	△7%	+20%	+13%	+24%	+13%	+17%	+15%
CI	16,910	2,842	2,063	6,767	3,655	387	15,717
YoY	±0%	±0%	△7%	△10%	+28% ^(*)	+2%	△1%
連結合計	39,128	16,538	22,749	9,517	9,642	8,292	66,739
YoY	+4%	+8%	+20%	△6%	+16%	+14%	+11%
構成比	37%	16%	21%	9%	9%	8%	63%

(*)エナジー 欧州：大型プロジェクトの順調な進捗

(*)CI アジア：半導体製造装置の販売増加

(*)その他の地域：中東、中南米、アフリカ、大洋州

セグメント別 受注高 Q4 FY2025 / FY2025

FY2025 受注の主な変動要因

- ✓ **DSS** (+) DX/モダナイゼーション案件の増加
(-) 案件管理の徹底(ブロックストレージへの注力等)により減少
- ✓ **エネルギー** (+) 堅調な送電網設備の更新およびデータセンター関連需要
(-) 前年の原子力複数大口案件の反動減

- ✓ **モビリティ** (+) 鉄道信号・制御案件の増加
(-) 前年の鉄道車両大口案件の反動減
- ✓ **CI** (+) 半導体製造装置・生化学免疫自動分析装置の増加
(計測分析システム)

単位：億円

	Q4 FY2025	YoY	FY2025	YoY
デジタルシステム&サービス	7,914	+3%	31,032	+4%
フロントビジネス	3,342	+1%	13,929	+7%
ITサービス	3,170	+3%	11,830	+3%
サービス&プラットフォーム	3,132	+5%	10,827	△4%
エネルギー	13,242	+65%	52,596	+13%
パワーグリッド	12,076	+68%	49,784	+17%
原子力	1,156	+38%	2,881	△28% ^(*)
モビリティ	5,649	+48%	15,950	△5% ^(*)

	Q4 FY2025	YoY	FY2025	YoY
コネクティブインダストリーズ	10,035	+26%	34,784	+10%
アーバンシステム	3,305	+7%	12,460	+2%
ビルシステム	2,331	+10%	8,852	+4%
インダストリアルプロダクツ&サービス	1,733	+7%	6,833	+2%
インダストリアルAI	4,997	+54%	15,491	+21%
計測分析システム	3,412	+92% ^(*)	9,428	+31%
インダストリアルデジタル	1,148	+15%	4,116	+9%

受注残 FY2025末

DSS	: 1.7 兆円	(vs FY2024末 +11%)
日立エネルギー	: 9.2 兆円	(vs FY2024末 +42%)
	579 億ドル	(vs FY2024末 +33%)
モビリティ	: 7.1 兆円	(vs FY2024末 +15%)

(*)前年の大口案件の反動減

(*)計測分析システム：半導体製造装置

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2025 実績
 3. FY2026 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

FY2026 Highlights

単位：億円	連結合計
売上収益	111,000
YoY	+5%
Adj. EBITA	14,200
YoY	+1,085
Adj. EBITA率	12.8%
YoY	+0.4 pts
当期利益(親会社株主帰属)	8,500
YoY	+476
Basic EPS(*)	188.78円
コアFCF	8,500
YoY	△3,202
ROIC	12%
YoY	- pts

(*)基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。Basic EPS算定上の基礎となる株式数は4,502,579,253株

前提 為替レート		為替感応度(*) (FY2026)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	150円	+145億円	+15億円
ユーロ	175円	+90億円	+8億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳 FY2026

単位：億円

売上収益

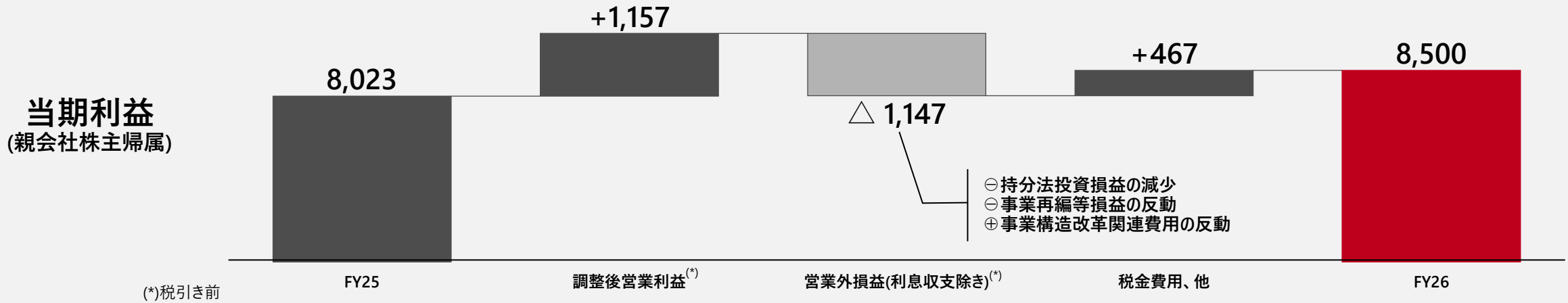


Adj. EBITA



親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2026

単位：億円



Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2025 実績
 3. FY2026 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

報告セグメントの変更

旧報告セグメント構成 (FY2025)

セグメント	BU・子会社・事業
デジタルシステム & サービス	フロントビジネス (金融BU、社会BUを含む)
	ITサービス (日立システムズ、日立ソリューションズを含む)
	サービス&プラットフォーム
	GlobalLogic、HDS ^(*) 、AI&ソフトウェアサービスBU ストレージ
エネルギー	パワーグリッド BU 日立エネルギー
	原子力BU
	鉄道BU
コネクティブ インダストリーズ	アーバンシステムBU ビルシステム 日立グローバルライフソリューションズ
	インダストリアルプロダクツ&サービスBU 日立インダストリアルプロダクツ 日立産機システム 日立パワーソリューションズ
	インダストリアルAI BU 計測分析システム(日立ハイテク) インダストリアルデジタル
	水・環境

新報告セグメント構成 (FY2026以降)

セグメント	BU・子会社・事業
デジタルシステム & サービス	SI & サービス
	エンジニアリング & サービス
	ITプロダクト(ストレージ・ATM)
エネルギー	パワーグリッドBU 日立エネルギー
	原子力BU
モビリティ	鉄道BU
コネクティブインダストリーズ	インダストリアルソリューションBU 計測分析システム(日立ハイテク) インダストリアルOTソリューション
	インダストリアルプロダクツBU 日立インダストリアルプロダクツ 日立産機システム
	アーバンソリューション & サービスBU ビルシステム 日立グローバルライフソリューションズ 日立パワーソリューションズ

金融・社会分野SI事業

産業分野SI事業

オートメーション事業

赤字は新設

DSSのセグメント変更の詳細はP37「報告セグメントの変更(DSS)」を参照

CIのセグメント変更の詳細はP38「報告セグメントの変更(CI)」を参照

(*)HDS : Hitachi Digital Services

DSS: セグメント別 業績 (FY2025)

単位：億円	FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	29,400	4,500 15.3%	+4% [+4%] ^(*)	+559 +1.4 pts	±0%	+130 +0.5 pts
フロントビジネス	13,099	1,872 14.3%	+7%	+340 +1.8 pts	+1%	+107 +0.7 pts
ITサービス	11,080	1,480 13.4%	+5%	+155 +0.9 pts	±0%	+40 +0.4 pts
サービス&プラットフォーム	10,827	1,109 10.2%	△4%	+145 +1.6 pts	+3%	△31 △0.6 pts

FY2025 主な変動要因(YoY)

フロントビジネス	売上 利益	(+)堅調な国内DX/モダナイゼーション事業 (+)プロジェクトマネジメント強化、高収益なLumada事業の拡大、AI活用による生産性向上
ITサービス	売上 利益	(+)Lumada事業 (クラウド・セキュリティ・マネージドサービス)の拡大 (+)高収益なLumada事業の拡大
サービス&プラットフォーム	ストレージ： 売上 利益	(-)欧米顧客の投資抑制、案件管理の徹底(ブロックストレージへの注力等) (+)抜本的な構造改革、案件管理の徹底によるGM改善、コスト削減 (-)減収による減益
	GlobalLogic： 売上	スタンド・アロン 米ドルベース YoY: +3% (+)他セクターとのシナジーを生む協働案件の増加、米ヘルステック企業など新規案件を獲得 (-)欧米顧客の投資抑制

DSS: セグメント別 業績 (FY2026)

単位：億円	FY2025		FY2026		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム&サービス	30,683	4,771 15.5%	31,900	5,000 15.7%	+4% [+4%] ^(*)	+228 +0.2 pts
SI&サービス	14,738	2,261 15.3%	15,300	2,340 15.3%	+4%	+79 ±0.0 pts
エンジニアリング&サービス	16,936	2,473 14.6%	17,810	2,630 14.8%	+5%	+157 +0.2 pts
ITプロダクト ^(*)	4,864	126 2.6%	4,680	270 5.8%	△4%	+144 +3.2 pts

FY2026 主な変動要因(YoY)

SI&サービス	売上	(+)堅調な国内DX/モダナイゼーション事業(金融、公共、電力、産業分野等)、ドメインナレッジとAIを活用したHMAX等のサービス事業強化
	利益	(+)プロジェクトマネジメント強化、高収益なLumada事業の拡大、AI活用によるさらなる生産性向上
エンジニアリング&サービス	売上	(+)堅調な国内DX/モダナイゼーション事業、Lumada事業 (AI・クラウド・セキュリティ・マネージドサービス)の拡大、GlobalLogic：AIを活用したサービス、他セクターとのシナジーを生む協働案件の拡大(スタンド・アローン 米ドルベース YoY: HSD ^(*))
	利益	(+)高収益なLumada事業の拡大、AIによる生産性向上
ITプロダクト	売上	(+)ストレージ：次世代AIワークロードを支えるハイエンドブロックストレージ新製品の販売拡大、市場競争力強化に向けたパートナーリングの推進
	利益	(+)ストレージ：主力のブロックストレージの売上拡大、案件管理徹底によるGM改善、オペレーション改善の継続等によるコスト削減

Energy: セグメント別 業績 (FY2025 / FY2026)

単位：億円	FY2025		YoY		前回見通し比		FY2026		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エネルギー	32,199	4,160	+23%	+1,640	+2%	+160	37,000	5,000	+15%	+839
		12.9%	[+20%] ^(*)	+3.3 pts		+0.3 pts		13.5%	[+16%]	+0.6 pts
パワーグリッド	30,056	3,965	+24%	+1,648	+1%	+60	34,797	4,910	+16%	+944
		13.2%		+3.6 pts		±0.0 pts		14.1%		+0.9 pts
原子力	2,110	-	+3%	-	+6%	-	2,300	-	+9%	-
		-		-		-		-		-

FY2025 主な変動要因(YoY)

パワーグリッド 事業別：

(日立エネルギーを含む) **売上 (+)** 送電網設備の堅調な需要の継続と受注残の着実な売上転換
(特に大型プロジェクトやプロダクト事業が好調に推移)
利益 (+) 増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、Lumada事業の拡大、経営基盤刷新費用の収束

地域別：

売上 (+) 欧州・北米等全地域で拡大

日立エネルギー	売上収益	198億ドル	(YoY: +41億ドル/+26%)
	Adj. EBITA	26.4億ドル	(YoY: +11.5億ドル)
	Adj. EBITA率	13.4%	(YoY: +3.9 pts)

原子力 **売上 (+)** 国内の新規制基準対応工事の堅調な推移

FY2026 主な変動要因(YoY)

パワーグリッド 事業別：

(日立エネルギーを含む) **売上 (+)** 送電網設備の堅調な需要の継続と過去最大の受注残からの着実な売上転換、大型プロジェクトの順調な進捗
利益 (+) 増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、Lumada事業の拡大

日立エネルギー	売上収益	232億ドル	(YoY: +34億ドル/+17%)
	Adj. EBITA	33.2億ドル	(YoY: +6.8億ドル)
	Adj. EBITA率	14.3%	(YoY: +0.9 pts)

原子力 **売上 (+)** 国内の新規制基準対応工事の堅調な推移

Mobility: セグメント別 業績 (FY2025 / FY2026)

単位：億円	FY2025		YoY		前回見通し比		FY2026		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	13,215	1,081	+13%	+132	+2%	+21	13,500	1,270	+2%	+188
		8.2%	[+6%] ^(*)	+0.1 pts		±0.0 pts		9.4%	[+2%]	+1.2 pts
モビリティ (関連費用除き)	13,215	1,216	+13%	+188	+2%	+35	13,500	1,330	+2%	+113
		9.2%		+0.4 pts		△0.2 pts		9.9%		+0.7 pts
関連費用 ^(*)	-	△135	-	△56	-	△14	-	△60	-	+75

FY2025 主な変動要因(YoY)

モビリティ
(関連費用除き)

事業別
売上 (+) タレス社GTS^(*)事業買収影響、為替影響、鉄道信号・制御案件(Lumada事業を含む)の大幅な進捗
利益 (+) タレス社GTS事業買収影響、為替影響、鉄道信号・制御案件(Lumada事業を含む)の大幅な進捗

地域別
売上 (+) 欧州・北米で拡大
 旧タレス社GTS事業[関連費用除き]
 売上収益 3,910億円、Adj. EBITA 446億円

FY2026 主な変動要因(YoY)

モビリティ
(関連費用除き)

事業別
売上 (+) 堅調な鉄道車両事業、Clever Devices社買収影響
 (-) 前年度の大幅な案件進捗の反動減
利益 (+) 鉄道信号・制御事業(Lumada事業を含む)における案件構成の改善とコスト削減による収益性向上

旧タレス社GTS事業[関連費用除き]
 売上収益 3,963億円、Adj. EBITA 510億円
 公共交通機関向け高度道路交通システム企業
 米Clever Devices社の買収を予定。FY26見通しに買収影響を織り込み済み
 (参考：CY2026見通し 売上収益約350億円^(*) / CY2026中に買収完了予定)

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

(*)関連費用には、事業買収に伴うPMIに係る費用等を含む (*) GTS : Ground Transportation Systems

(*)リリース発表時の参考値。買収完了がCY2026中のため、

350億円全額が日立のFY2026業績見通しに反映されているものではない。

CI: セグメント別業績 (FY2025)

単位：億円	FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	32,627	3,673	△1%	+220	±0%	+113
		11.3%	[△1%] ^(*)	+0.8 pts		+0.4 pts
アーバンシステム	12,136	1,270	△7%	△26	±0%	+36
		10.5%		+0.5 pts		+0.3 pts
ビルシステム	8,528	1,053	△9%	△52	±0%	+37
		12.3%		+0.4 pts		+0.3 pts
インダストリアル プロダクツ&サービス	6,591	714	+3%	+67	±0%	+1
		10.8%		+0.6 pts		±0.0 pts
インダストリアルAI	14,266	1,808	+3%	+217	±0%	+92
		12.7%		+1.2 pts		+0.6 pts
計測分析システム	8,217	1,026	+9%	+146	+1%	+56
		12.5%		+0.9 pts		+0.5 pts
インダストリアル デジタル	3,987	511	±0%	+35	±0%	+25
		12.8%		+0.9 pts		+0.6 pts

FY2025 主な変動要因(YoY)

ビルシステム	売上	(+)ビルサービス事業の拡大(中国・日本)、為替影響	(-)新設昇降機の需要減(中国)
	利益	(+)ビルサービス事業の拡大、原価低減等の収益性向上施策	(-)減収による減益
インダストリアル プロダクツ&サービス	売上	(+)産業機械事業の拡大	
	利益	(+)高収益なサービス事業の拡大、原価低減	
計測分析システム	売上	(+)半導体製造装置・生化学免疫自動分析装置の販売増加	
	利益	(+)増収による増益 (-)ヘルスケアソリューションの戦略投資増加	
インダストリアル デジタル	売上	(+)運用・保守、クラウド等のデジタルサービス事業(Lumada事業)の拡大 (-)前年の大口案件の反動減	
	利益	(+)高収益なデジタルサービス事業(Lumada事業)の拡大、原価低減等の収益性向上施策 (-)前年の高収益な大口案件の反動減	

CI: セグメント別 業績 (FY2026)

単位：億円	FY2025		FY2026		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
コネクティブインダストリーズ	30,860	3,403 11.0%	31,500	3,710 11.8%	+2% [+2%] ^(*)	+306 +0.8 pts
インダストリアルソリューション	14,266	1,808 12.7%	15,390	1,954 12.7%	+8%	+146 ±0.0 pts
計測分析システム	8,217	1,026 12.5%	8,750	1,101 12.6%	+6%	+75 +0.1 pts
インダストリアルプロダクツ	5,392	595 11.0%	5,650	704 12.5%	+5%	+109 +1.5 pts
アーバンソリューション & サービス	13,334	1,390 10.4%	12,465	1,440 11.6%	△7%	+50 +1.2 pts
ビルシステム	8,528	1,053 12.3%	8,700	1,096 12.6%	+2%	+43 +0.3 pts

FY2026 主な変動要因(YoY)

インダストリアルソリューション	売上	(+)計測分析システムの拡大(半導体製造装置・生化学免疫自動分析装置の販売増加)、堅調な産業インフラ・製造現場DX事業
	利益	(+)増収による増益、Lumada事業の拡大 (-)計測分析システム(ヘルスケアソリューション)の戦略投資増加
インダストリアルプロダクツ	売上	(+)国内における電力需要増加(配電用変圧器、UPS(無停電電源装置))
	利益	(+)高収益なサービス事業の拡大、原価低減
アーバンソリューション&サービス	売上	(+)ビルサービス事業の拡大(日本・中国)、業務用空調事業の拡大 (-)新設昇降機の需要減少(中国)、家電事業の資本再編影響
	利益	(+)ビルサービス事業の拡大 (-)新設昇降機の売上減少(中国)、家電事業の資本再編影響

Contents

1. 今回のポイント
 2. FY2025 実績
 3. FY2026 見通し
 4. セグメント別業績
 5. Lumada事業
- 参考資料

Lumada事業の拡大：HMAXの展開強化

各セクターにおいてHMAXの展開を強化し、継続的・安定的な収益基盤を構築

Lumada

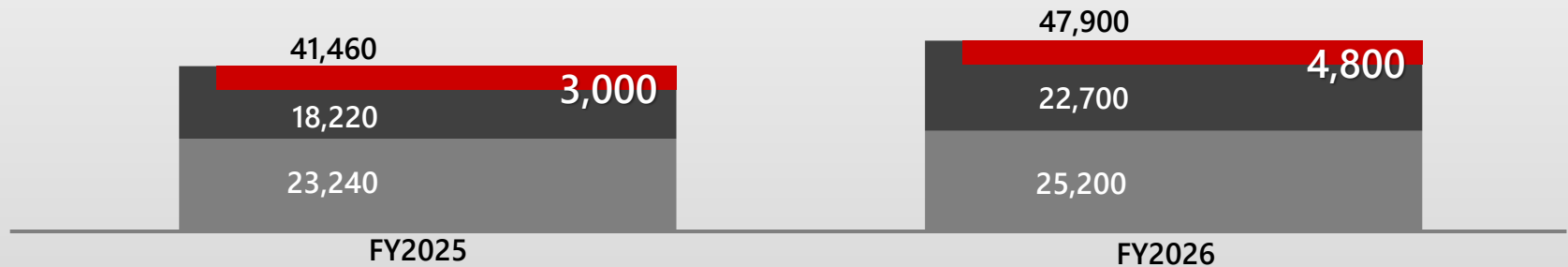
HMAX

FY2025			FY2026			FY2025		FY2026	
売上収益	売上比率	Adj. EBITA率	売上収益	売上比率	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率
41,460億円	40%	16%	47,900億円	44%	17%	3,000億円	22%	4,800億円	22%
			(YoY +16%)					(YoY +60%)	

売上収益

単位：億円

- デジタルサービス
- HMAX (デジタルサービスの内数)
- デジタル資産



エネルギー

- ・ エネルギーインフラ向け次世代型AIサービス・ソリューション群「HMAX Energy」を提供開始

モビリティ

- ・ イタリア・トリノ地下鉄2号線に関する契約を締結。HMAX for Railを導入予定
- ・ 米Clever Devices社の買収に合意。HMAX Mobilityの拡大に貢献

コネクティブインダストリーズ

- ・ フィジカルAIで電力需給を予測・最適化・自動制御するHMAX Industryの次世代EMS「EMilia」を、トヨタ自動車東日本岩手工場に導入

2026年3月24日：日立、エネルギーインフラ向け次世代型AIサービス・ソリューション群「HMAX Energy」を提供開始

2026年4月3日：日立レールが米国 Clever Devices 社の買収に合意

2026年4月20日：日立、フィジカルAIで電力需給を予測・最適化・自動制御するHMAX IndustryのEMS「EMilia」を、自動車工場向けにトヨタ自動車東日本と共同で機能拡張し、納入

Lumada事業

- ✓ 日立グループにおけるOT・プロダクト領域のデジタル化をDSSがけん引
- ✓ 高収益なHMAXが中心となり、デジタルサービスを拡大
- ✓ 将来のデジタルサービスの源泉となるデジタルイズドアセットが拡大し、Lumada事業全体も成長

単位：億円	FY2025			YoY	FY2026			YoY
	売上収益	売上比率 ^(*)	Adj. EBITA率	売上収益	売上収益	売上比率 ^(*)	Adj. EBITA率	売上収益
Lumada	41,460	40%	16%	+48%	47,900	44%	17%	+16%
デジタルサービス	18,220	44%	19%	+39%	22,700	47%	21%	+25%
HMAX	3,000	7%	22%	—	4,800	10%	22%	+60%
デジタルイズドアセット	23,240	56%	15%	+56%	25,200	53%	14%	+8%
DSS	18,740	62%	—	+39%	21,990	70%	—	+17%
Energy	7,900	25%	—	+184%	8,930	24%	—	+13%
Mobility	4,400	33%	—	+27%	4,620	34%	—	+5%
CI	12,360	43%	—	+28%	14,160	45%	—	+15%

(*)各セクターは当該セクターの売上収益を基準として算出

(*)DSS・CIの一部構造改革事業除きの売上に基づき算出。今回より、売上連結相殺を反映開始

Contents

1. 今回のポイント
2. FY2025 実績
3. FY2026 見通し
4. セグメント別業績
5. Lumada事業

参考資料

セグメント別業績 連結合計 FY2025

単位：億円	Q4 FY2025		YoY		FY2025		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム& サービス	8,987	1,649	+9%	+356	29,400	4,500	+4%	+559	±0%	+130
		18.3%	[+8%] ^(*)	+2.6 pts		15.3%	[+4%]	+1.4 pts		+0.5 pts
エナジー	9,292	1,253	+23%	+493	32,199	4,160	+23%	+1,640	+2%	+160
		13.5%	[+15%]	+3.5 pts		12.9%	[+20%]	+3.3 pts		+0.3 pts
モビリティ	3,866	361	+14%	△23	13,215	1,081	+13%	+132	+2%	+21
		9.4%	[+2%]	△1.9 pts		8.2%	[+6%]	+0.1 pts		±0.0 pts
コネクティブ インダストリーズ	9,350	973	+4%	+74	32,627	3,673	△1%	+220	±0%	+113
		10.4%	[+2%]	+0.4 pts		11.3%	[△1%]	+0.8 pts		+0.4 pts
その他	1,534	51	+9%	±0	5,310	229	+7%	+110	+3%	+79
		3.4%	[+8%]	△0.3 pts		4.3%	[+7%]	+1.9 pts		+1.4 pts
全社及び消去	△2,182	△255	-	△261	△6,886	△531	-	△383	-	+8
連結 合計	30,849	4,034	+11%	+640	105,867	13,114	+8%	+2,279	+1%	+514
		13.1%	[+7%]	+0.9 pts		12.4%	[+7%]	+1.3 pts		+0.4 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

(*)各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

セグメント別業績 連結合計 FY2026

単位：億円	FY2025		FY2026		YoY	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
デジタルシステム& サービス	30,683	4,771 15.5%	31,900	5,000 15.7%	+4% [+4%] ^(*)	+228 +0.2 pts
エナジー	32,199	4,160 12.9%	37,000	5,000 13.5%	+15% [+16%]	+839 +0.6 pts
モビリティ	13,215	1,081 8.2%	13,500	1,270 9.4%	+2% [+2%]	+188 +1.2 pts
コネクティブ インダストリーズ	30,860	3,403 11.0%	31,500	3,710 11.8%	+2% [+2%]	+306 +0.8 pts
その他	5,310	229 4.3%	4,750	100 2.1%	△11% [△11%]	△129 △2.2 pts
全社及び消去	△6,401	△531	△7,650	△880	-	△348
連結 合計	105,867	13,114 12.4%	111,000	14,200 12.8%	+5% [+5%]	+1,085 +0.4 pts

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

(*)各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

連結損益計算書

単位：億円		Q4 FY2024	Q4 FY2025	YoY	FY2024	FY2025	YoY	前回 見通し比	FY2026	YoY
売上収益		27,721	30,849	+11%	97,833	105,867	+8%	+1%	111,000	+5%
調整後営業利益		3,166	3,735	+568	9,716	11,992	+2,276	+492	13,150	+1,157
	買取に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+226	+298	+71	+1,119	+1,121	+2	+21	+1,050	△71
Adjusted EBITA		3,393	4,034	+640	10,835	13,114	+2,279	+514	14,200	+1,085
	買取に伴う無形資産等の償却費	△226	△298	△71	△1,119	△1,121	△2	△21	△1,050	+71
	持分法損益	+297	+275	△21	+583	+441	△142	+71	+60	△381
	事業再編等損益	△36	+11	+47	+296	+1,318	+1,022	△23	△460 ^(*)	△766
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△912	△1,379	△467	△1,026	△1,676	△649			
	その他	+584	△177	△761	+207	+664	+457			
EBIT		3,099	2,465	△634	9,776	12,740	+2,964	+540	12,750	+9
	利息収支	△18	+3	+22	△148	△9	+139	+30	△180	△170
	税金費用	△1,171	△731	+440	△3,058	△4,216	△1,158	△156	△3,530	+686
	[充当率]				[31.8%]	[33.1%]			[28.1%]	
	非支配持分控除	△60	△99	△39	△411	△490	△79	+9	△540	△49
当期利益(親会社株主帰属)		1,849	1,638	△211	6,157	8,023	+1,866	+423	8,500	+476

(*)事業構造改革関連費用は、減損損失および特別退職金を含む

(*)FY26見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計。

EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買取に伴う無形資産等の償却費等の詳細は[当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

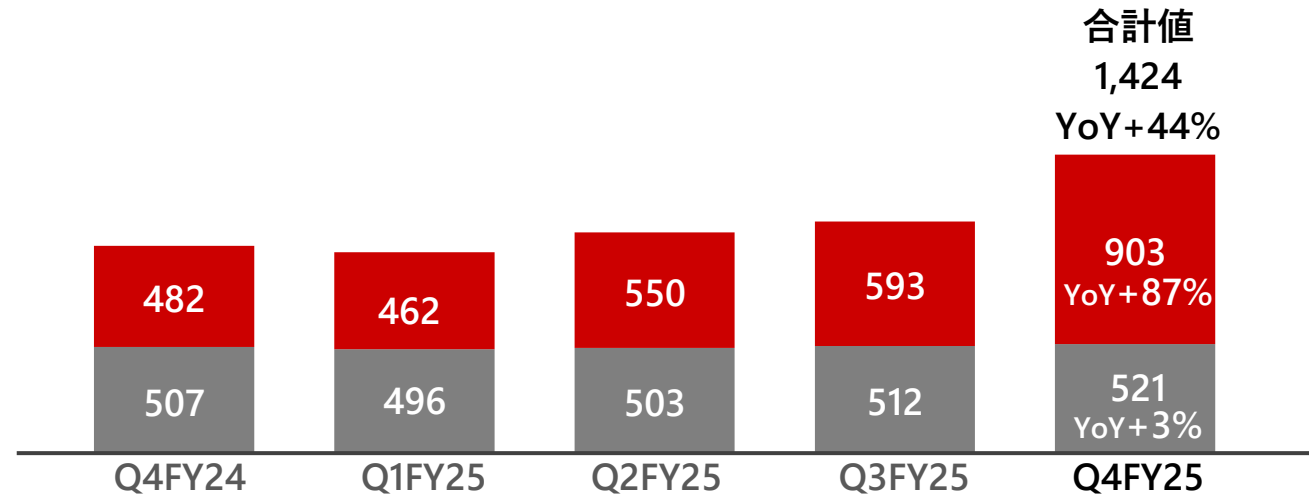
GlobalLogicのシナジーとスタンド・アローンの売上収益推移

単位：百万ドル

合計値はLumada事業売上収益に計上

- シナジー(他BU・グループ会社計上分)^(*)
- スタンド・アローン

(*)：Lumada事業へのGlobalLogicの貢献分。
うち、シナジーは各セクターに計上された売上収益



シナジー創出事例

エネルギー(原子力)

原子力BUと協力し、原子力発電所を再現したメタバース基盤を開発。AIとデジタルツイン活用で、建設・保全の作業効率化とデータ駆動型経営を支援

モビリティ

GlobalLogicの高度なソフトウェア・AI開発力や、Omnicom社買収により獲得した鉄道監視ソリューションが、HMAXのポートフォリオ拡充・事業展開を加速

CI(ビルシステム)

GlobalLogicがグローバルでの豊富なアジャイル開発の実績や知見をもとに、「HMAX for Buildings : BuilMirai」のas a Service化を支援

報告セグメントの変更(DSS)

単位：億円

セグメント	BU・子会社・事業		FY25実績
デジタルシステム &サービス	フロントビジネス (金融BU、社会BUを含む)	売上収益	13,099
		Adj. EBITA	1,872
	ITサービス (日立システムズ、日立ソリューションズを含む)	売上収益	11,080
		Adj. EBITA	1,480
	サービス&プラットフォーム	売上収益	10,827
		Adj. EBITA	1,109
	GlobalLogic、HDS ^(*) 、 AI&ソフトウェアサービスBU	売上収益	—
		Adj. EBITA	—
	ストレージ	売上収益	—
		Adj. EBITA	—

移管される事業
の売上規模
金融・社会分野SI事業
約1兆2,330億円

ATM事業
約980億円

ITサービス事業

GlobalLogic等
約7,010億円
(単純合計)

ストレージ事業
約3,870億円

セグメント	BU・子会社・事業		FY25実績	FY26見通し
デジタル システム &サービス	SI & サービス	売上収益	14,738	15,300
		Adj. EBITA	2,261	2,340
	エンジニアリング & サービス	売上収益	16,936	17,810
		Adj. EBITA	2,473	2,630
	ITプロダクト	売上収益	4,864	4,680
		Adj. EBITA	126	270

赤字は新設

セグメント	BU・子会社・事業		FY25実績
コネクティブイン ダストリーズ	インダストリアルAI BU	売上収益	14,266
		Adj. EBITA	1,808
	インダストリアルデジタル	売上収益	3,987
		Adj. EBITA	511

産業分野SI事業
約2,840億円

報告セグメントの変更(CI)

セグメント	BU・子会社・事業		FY25実績		セグメント	BU・子会社・事業		FY25実績	FY26見通し
コネクティブ インダスト リーズ	アーバンシステムBU	売上収益	12,136		コネクティブ インダスト リーズ	インダストリアルソリューションBU	売上収益	14,266	15,390
		Adj. EBITA	1,270				Adj. EBITA	1,808	1,954
	ビルシステム	売上収益	8,528			計測分析システム (日立ハイテク)	売上収益	8,217	8,750
		Adj. EBITA	1,053				Adj. EBITA	1,026	1,101
	日立グローバル ライフソリューションズ	売上収益	3,608			インダストリアルOT ソリューション	売上収益	—	—
		Adj. EBITA	217				Adj. EBITA	—	—
	インダストリアルプロ ダクツ&サービスBU	売上収益	6,591			インダストリアルプロダクツBU	売上収益	5,392	5,650
		Adj. EBITA	714				Adj. EBITA	595	704
	日立インダストリアル プロダクツ	売上収益	—			日立インダストリアル プロダクツ	売上収益	—	—
		Adj. EBITA	—				Adj. EBITA	—	—
	日立産機システム	売上収益	—			日立産機システム	売上収益	—	—
		Adj. EBITA	—				Adj. EBITA	—	—
	日立パワー ソリューションズ	売上収益	—			アーバンソリューション& サービスBU	売上収益	13,334	12,465
		Adj. EBITA	—				Adj. EBITA	1,390	1,440
	インダストリアルAI BU	売上収益	14,266			ビルシステム	売上収益	8,528	8,700
		Adj. EBITA	1,808				Adj. EBITA	1,053	1,096
計測分析システム (日立ハイテク)	売上収益	8,217		日立グローバル ライフソリューションズ	売上収益	3,608	—		
	Adj. EBITA	1,026			Adj. EBITA	217	—		
インダストリアル デジタル	売上収益	3,987		日立パワーソリューションズ	売上収益	—	—		
	Adj. EBITA	511			Adj. EBITA	—	—		
水・環境	売上収益	2,055							
	Adj. EBITA	271							

移管される事業
の売上規模

DSSに移管

産業分野SI事業
約1,750億円

オートメーション事業

水・環境事業

赤字は新設

HMAX案件

HMAX Energy AIによるエネルギーインフラの変革	
概要	日立は、エネルギーインフラの運用効率向上と系統信頼性の強化を支援する次世代型AIソリューション群「HMAX Energy」を提供開始しました。データの解析に基づき「計画・予測・予防」を最適化することで、設備故障による収益損失を最大60%削減し、エネルギー安全保障の強化に貢献します
提供サービス	開閉装置や変圧器といった単体機器から、変電所や高圧直流送電(HVDC)、電力品質ソリューションなどの高度なシステムまでを幅広く網羅します。データドリブなサービス・ソリューションにより、運用効率の向上と、エネルギーのバリューチェーン全体にわたるグリッドの信頼性強化およびアセット寿命の安全な延伸に貢献します
顧客ベネフィット	収益損失の削減：設備故障による収益損失を最大60%削減 修理コストの最適化：変圧器故障を50%低減し、修理コストを最大75%削減 対応時間の短縮：IdentiQ®の活用により、インシデント対応時間を最大90%短縮

2026年3月24日：日立、エネルギーインフラ向け次世代型AIサービス・ソリューション群「HMAX Energy」を提供開始

HMAX Mobility 日立レールによるClever Devices社の買収とデジタル変革	
概要	日立レールは、公共交通向け高度道路交通システムのリーディングプロバイダーである米国Clever Devices社を買収することに合意しました。この買収により、鉄道分野を超えたマルチモーダルモビリティ領域への拡大と北米でのプレゼンス強化を図り、グローバルなデジタルモビリティ企業としての成長を加速します
提供サービス	バスや鉄道を網羅する広範なITS(車両運行管理、自動車両診断、旅客情報システム、EV管理等)を提供します。これらをデジタルアセットマネジメントプラットフォーム「HMAX Mobility」と統合し、鉄道のデジタルツイン(Operational Twin)を構築することで、AIやエッジコンピューティングを活用した資産のパフォーマンス最大化とコスト最適化を実現します
顧客ベネフィット	運行効率と精度の向上：ITSソリューションにより、運行の定時性と情報精度を向上 マルチモーダル連携：バス運行管理技術と運行管理センターを組み合わせ、都市交通にリアルタイムで連携 資産寿命の延長：鉄道インフラのパフォーマンスを最適化し、資産の寿命延長とコストを最小化 環境負荷の低減：エネルギー管理の最適化を通じて温室効果ガスを削減

2026年4月3日：日立レールが米国 Clever Devices 社の買収に合意

HMAX Industry フィジカルAIによる電力需給の予測・最適化・自動制御	
概要	日立は、トヨタ自動車東日本株式会社の岩手工場へ、「HMAX Industry」のEMS（エネルギーマネジメントシステム）である「EMilia」を納入しました。自動車工場向けに「フィジカルAI」技術を実装・機能拡張し、高精度な電力需要予測とリアルタイムな需給コントロールにより、再エネ活用の最適化と脱炭素社会への貢献を実現します
提供サービス	統合エネルギー・設備マネジメントサービス「EMilia」を提供します。フィジカルAIが生産計画や気象情報を認識・理解して需給計画を自動立案し、ガスエンジンCGSや蓄電池といった分散型エネルギーリソースをリアルタイムに自律制御することで、電力の需給バランスを最小化します
顧客ベネフィット	インバランスの最小化：試運転調整時においてインバランス率1%前後という、極めて高精度な運用を達成 運用管理の自動化：従来、熟練者の経験に依存していた複雑な需給調整や計画立案をAIで自動化し、予測精度のばらつきを解消 レジリエンス・BCP対応：災害等による停電時の非常用電源確保や、地域防災拠点への送電機能維持に貢献

2026年4月20日：日立、フィジカルAIで電力需給を予測・最適化・自動制御するHMAX IndustryのEMS「EMilia」を、自動車工場向けにトヨタ自動車東日本と共同で機能拡張し、納入

日立がめざす姿・Lumada/HMAX

日立がめざす姿：

社会インフラをデジタルで
革新し続けるグローバルリーダーへ

めざす姿に向かう事業構成：



Inspire 2027がめざすもの

「真のOne Hitachiでハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長すること」

- ✓ IT、OT、プロダクトを併せもつ日立独自の強みを活かした「Lumada」により、「社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダー」として、社会課題の解決と持続的な成長を実現

Lumada (Since 2016)

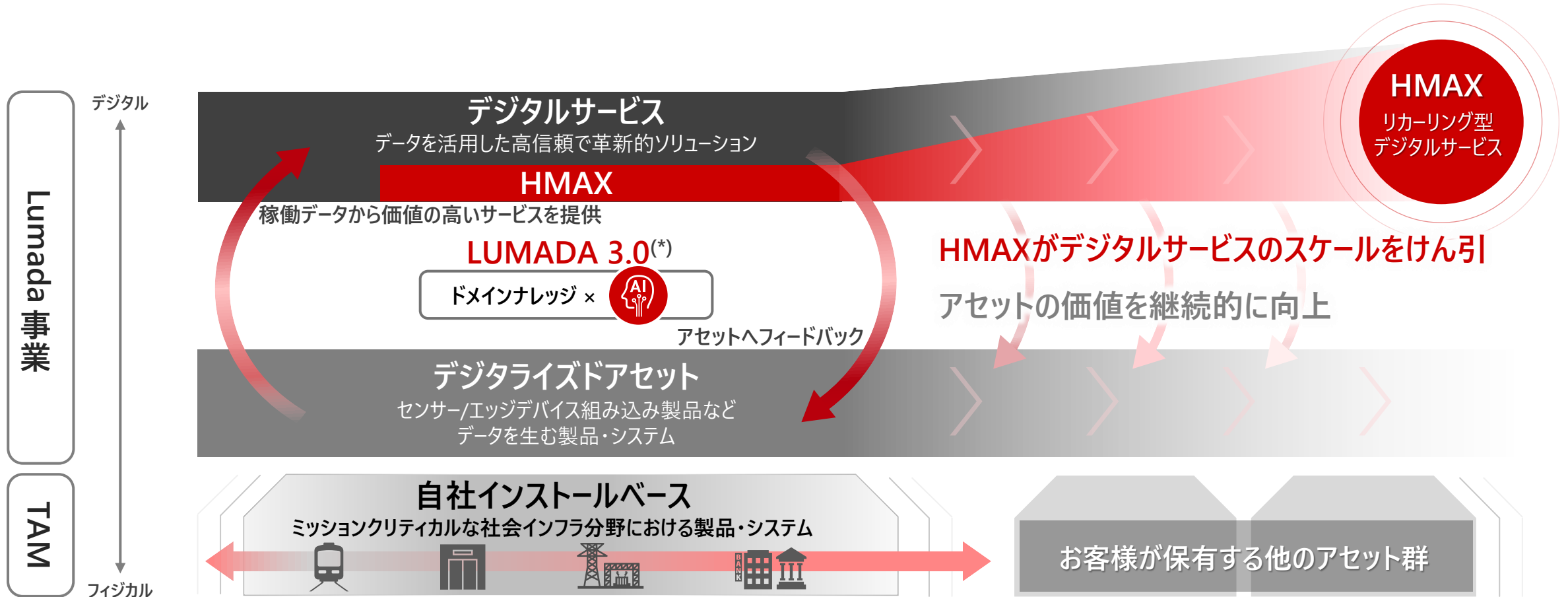
- ✓ Lumadaとは、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称
- ✓ 幅広いインストールベース(製品・システム)を、データや現場ナレッジを生み出す資産「デジタルライズドアセット」と位置づけ、収集したデータを価値に変換する「デジタルサービス」を提供

HMAX

- ✓ AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群
- ✓ HMAXサービスであるための3項目
 - ① 社会インフラや製造現場のデジタルライズドアセットから収集したデータを活用
 - ② AIをイネーブラーとし、ドメインナレッジにより強化されている
 - ③ 「リカーリング型」のデジタルサービス

Lumada事業の成長モデル

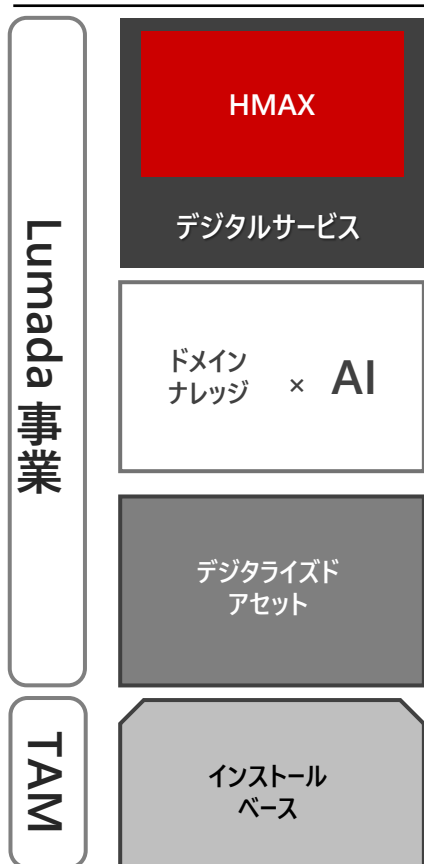
- ✓ 日立の強みは、ミッションクリティカルな社会インフラ分野で培ってきたフィジカルとデジタルのインテグレーション力
- ✓ Lumadaは、お客様やパートナーとの協創を通して、成長モデルを進化
- ✓ リカーリング型デジタルサービス「HMAX」を、お客様のアセットへ広くスケールしていくことで、Lumada事業をけん引



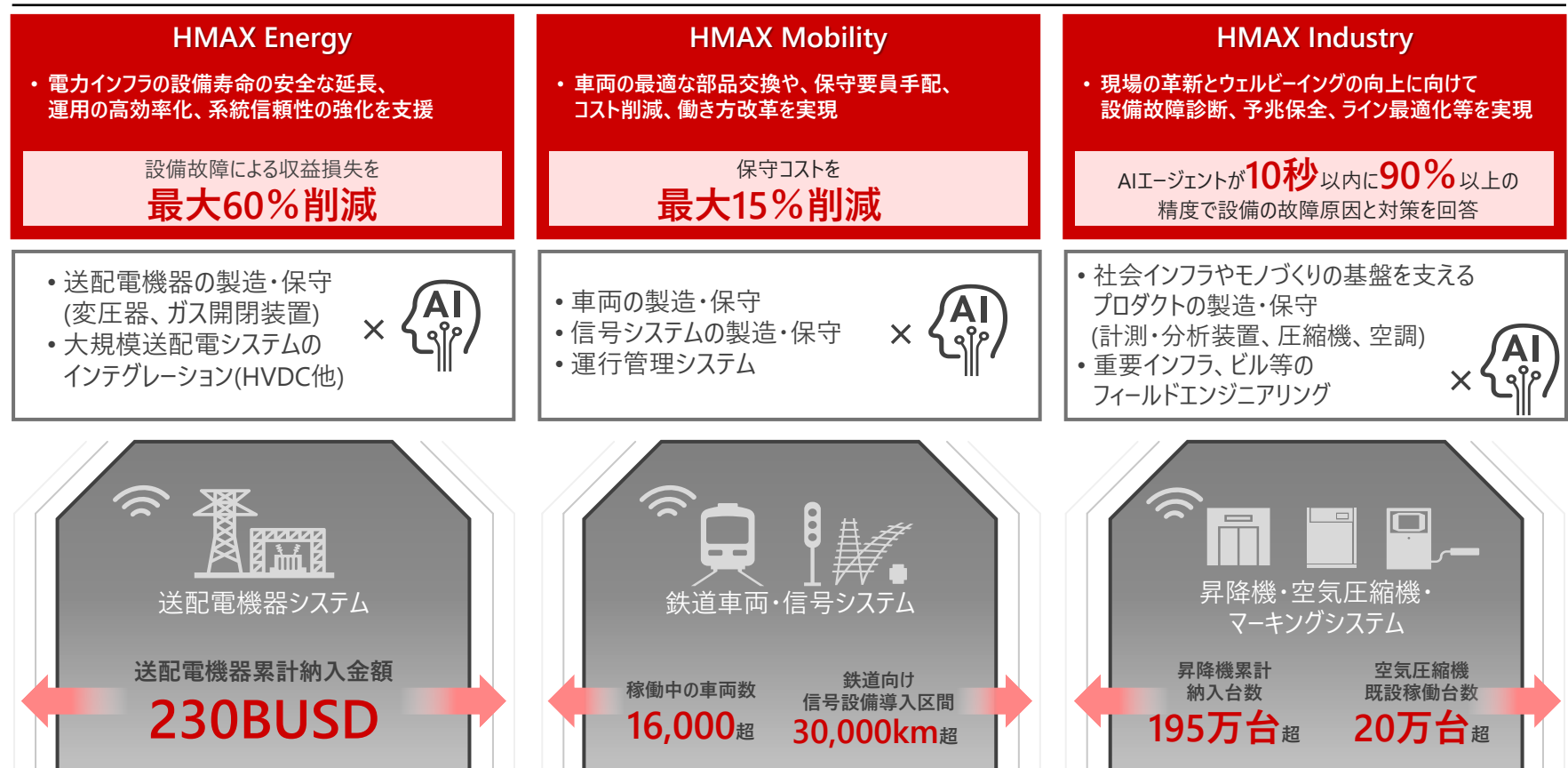
HMAX by Hitachi : AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群

- ✓ HMAXはLumadaの「デジタルサービス」に含まれるリカーリング型のサービス
- ✓ 110年にわたるミッションクリティカルな社会インフラ構築・運用のドメインナレッジ、AI、現場データを掛け合わせ、高付加価値サービスを提供
- ✓ 自社のインストールベースに依存せず、幅広いスケールリングを実現する3層の共通アーキテクチャーが基盤

Lumadaの成長モデル



HMAXの提供価値



項目	内容
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC (投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)、投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー (コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ

将来予想に関する記述

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI